

「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会アンケート調査について

平成 30 年 2 月

【アンケート調査の概要】

(1) 趣旨

「高校生のための学びの基礎診断」（以下「基礎診断」）制度の創設に係る更なる検討の参考とするため、教育委員会の意見等を収集する。

(2) 実施期間

平成 29 年 12 月 8 日（金）～平成 30 年 1 月 5 日（金）

(3) 対象者

都道府県・政令指定都市教育委員会 67 団体

【アンケート調査の結果】

本アンケート調査において、高等学校を設置している都道府県・政令指定都市教育委員会 66 団体より回答を得た。結果は下記のとおり。

※自由記述回答の集計に当たっては、事務局で同趣旨の回答をまとめたり編集したりしたものがある。

Q1：「高校生のための学びの基礎診断」として認定された測定ツール（以下「認定ツール」）の活用に対する教育委員会としての関わり方について、該当するものを選択してください。

- ・教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している 8 団体
- ・現時点では判断できない 52 団体
- ・検討していない 6 団体

【主な理由】**<教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している>**

- ・学校任せではなく、組織的に学力向上を図っていく必要があるため。
- ・現在、高校 1 年生を対象に教育委員会独自の学力テストを実施し、授業改善に活用していることから、独自テストの利活用も含めて、何らかの方法で生徒の学習の状況を把握する必要があると考えている。
- ・基礎診断については、具体的な実施体制、受検料や結果提供（表示）の在り方など、現場に根差した意見が必要となる課題もある一方、基礎学力の定着は重要な課題であることから、基礎診断への対応と高校教育の質の保証を目的としたワーキンググループ（県内高校教員等で構成）を設置して、本県としての対応を検討している。
- ・実施する場合は、教育委員会の一定の方針の下、個々の学校や学科、学級等の状況に照らして、状況に合った測定ツールを活用させたいため。
- ・生徒の学習到達度を測り、指導改善に活かすため。

<現時点では判断できない>

- ・現段階では明確に回答できないが、学びの基礎診断により学校の P D C A を回すことは重要と捉えているので、今後、受検の支援等も含め、慎重に議論を重ね、教育委員会も積極的に関与していく方向である。（補足コメント：理想的には、年に 2 回の受験を課し、生徒の変容を見取り、適切な指導がなされているか判断したいと考える。）
- ・教育委員会の一定の関与の下で活用する方向で考えているが、測定ツールの内容等が明確ではないので

現時点では判断できない。

- ・本県で実施している学力調査に替わるものとして活用したいと考えているが、内容や金額面の具体を踏まえ、活用やその方法について見極めたいと考えている。
- ・高校生に求められる基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図るため、各校がPDCAサイクルの構築を行えるよう指導・助言する必要がある一方で、高等学校の教育課程や身に付けさせたい力は多様で、一律に方針を示しにくい事情もあり、教育委員会がどこまで関与すべきか等、現在検討中であるため。
- ・教育委員会の一定の関与の下、活用すること、各学校に判断をゆだねることも含めて、教育委員会としての方向性について検討しており、現時点での回答はできない。
- ・「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」研究指定校の成果を踏まえ判断する予定。
- ・PDCAサイクルを構築する中で、「認定ツール」の活用についても今後検討したい。
- ・教育委員会に関与することを考えると、実施する目的、期待される効果を具体的に示していく必要があるが、様々な測定ツールがあるなかで、どこまで選択の幅を持たせるのか、または、限定し統一したほうが良いのか検討が必要である。また、実施する上では経費負担等も考慮し、各学校の実情に応じた実施回数、実施学年を慎重に検討する必要があると考えるため。
- ・測定ツールの活用には受検料の負担が必要になるが、家庭によっては受検料が過度な負担となる場合もあり、そういう家庭に負担を強いることに対する是非が現状では判断できないため。
- ・教育委員会では、一部の高等学校において、各学校が具体的な学習目標を明示し、校内で組織的・効果的な指導を行うことを目的とした事業を実施し、明確な目標に基づき指導と評価を行い、その評価に基づいて指導を行い、指導内容・方法の改善を図り、PDCAサイクルの構築を行っている。そのため、基礎診断として認定された測定ツールの活用に関しては、現時点では判断できない。
- ・公立高校に在籍する生徒の状況は学校ごとに様々であり、一律の制度を悉皆で実施すること、実施時期を定めることは適切ではないから。
- ・基礎診断の実施に関する情報を収集している段階であるため。
- ・現段階では、学校の意向等の確認をしていないため。
- ・基礎診断の詳細（認定される試験・検定、受検料、学校・生徒・教育委員会への結果提供、結果の副次的な利用等）がわからないため。
- ・実施方法等の詳細がわからなければ、どのような形で学校に活用してもらうのか検討すらできないため。
- ・認定基準等が公表された後に検討予定。

<検討していない>

- ・今後、教育委員会としての関わり方について検討する予定である。
- ・これまで学校の裁量に任せるものという認識しか持っておらず、教育委員会としての方向性について、協議をするに至っていないため。
- ・実施に関して不明なことが多かったため。

Q2：Q1で「教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している」を選択した場合、関与の内容について、具体的に御記入ください（高校1・2年生を対象とした一斉学力調査のため全校共通の1つの測定ツールを活用、学力等の実態に応じて学校群等ごとに1つの測定ツールを活用、実施時期等の一定の方針の下個々の学校や学科・学級等の状況に合った測定ツールを活用など）。

【教育委員会の関与の内容】

- ・平成30年度、学力向上に係る外部検証委員会を立ち上げ、この委員会において、これからの時代に必要な「学力」及び学力を把握するのに相応しい「指標」について定義する。教育委員会としては、その

定義をふまえつつ、生徒の実態に応じた民間測定ツールを各高校が必要に応じて選択し、実施していくよう指導していく。

- ・実施時期等の一定の方針の下、個々の学校や学科・学級等の状況に合った測定ツールを活用する。
- ・高校1・2年生を対象とし、実施時期等の一定の方針の下、個々の学校や学科・学級等の状況に合った測定ツールを活用する。(補足コメント：進学校においては、生徒の実態把握や授業改善に資するため、業者テスト等による学力調査を行っているため、進学校における測定ツールの活用は検討中である。)
- ・学力等の実態に応じて学校群等ごとに1つの測定ツールを活用する。
- ・現在、実施にあたって測定ツールをどのように活用するかについて学校と協議している。
- ・検討中である。
- ・具体的なことについては、今後検討する。

Q3：Q1で「教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している」を選択した場合、認定ツールの機能として、特に重視する観点を具体的に御記入ください。

【特に重視する観点】

- ・低廉な受検料はもとより、結果を受け、教員が生徒に対して個に応じた指導を行い、生徒に学習活動の改善を促す場合や、各学校が学年やクラス集団の傾向の分析を行い、授業改善等に役立てる場合において、結果を把握する上で明瞭な資料であること。
- ・測定ツールの内容とフィードバック資料が授業改善や生徒の学習意欲の喚起に繋がる資料となっているか。
- ・「学びの基礎診断」実施の狙いに沿ったものであること。(高校現場のPDC Aサイクルを着実な構築及び促進に資すること。生徒の学習意欲の喚起につながること等。)
- ・継続的に受検可能で、学力の推移を確認することができること。
- ・個々の生徒及び学校全体として、前回からの改善やつまずきの確認が把握しやすいこと。
- ・多様な学力に応じた難易度が設定されていること。
- ・個々の学校や学科・学級等の状況に合っているかどうかという観点。
- ・価格。

**Q4：Q1で「教育委員会の一定の関与の下、活用する方向で検討している」を選択した場合、認定ツールの受検に係る支援(受検料補助など)に係る検討状況について、該当するものを選択してください。
「何らかの支援を行う可能性も含めて検討している」を選択した場合、検討内容について可能な範囲で御記入ください。**

- ・何らかの支援を行う可能性も含めて検討している 3団体
- ・今後検討予定 5団体

【「何らかの支援を行う可能性も含めて検討している」を選択した場合その内容】

- ・民間の測定ツールを活用する高校に対し、受検費用の一部を県費により補助。
- ・実施にあたり、経費負担のあり方を検討している。(補足コメント：受検料の設定についてはできるだけ多くの生徒が受検しやすくなるよう、検討していただきたい。)
- ・現在、本県における「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」に向けて、全県的な視野で協議・検討を進めることを目的としたワーキンググループ(県内高校教員等10名で構成)を設置し、県教委の支援の是非を含め、基礎診断に取り組む方向性を検討している。

【「今後検討予定」を選択した教育委員会の「補足コメント」】

- ・全高等学校が同一の認定ツールを受験することを想定していないため、現時点では受験に係る支援は想定していない。

Q5：貴委員会における高校生の学力を把握するための取組（平成 28 年度実績）について、該当するものを選択してください。

- | | |
|-------------------------------|-------|
| ・実施している | 15 団体 |
| ・現時点で実施していないが、今後実施する方向で検討している | 7 団体 |
| ・現時点で実施しておらず、今後も実施する予定はない | 28 団体 |
| ・その他 | 16 団体 |

【その他の内容】

- ・現時点で実施していないが、今後については、実施するかどうかも含めて検討する予定である。
- ・本県では教育振興計画の主要施策の一つに「高校生のために学びの基礎診断」「大学入学共通テスト」にも対応することを掲げている。
- ・以前実施していたが現在は行っていない。今後は、英語のパフォーマンステストなどの導入を考えている。
- ・特定のテストを全ての学校に対して実施することは想定していないが、学びの基礎診断を活用して、基礎学力の定着を目指す具体的な取組を、県内で共有する機会を設けることを検討中である。
- ・現時点で実施していないが、今後の実施については判断できない。今後、校長協会等と意見交換する必要がある。
- ・各学校が自校生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、指導の工夫・改善を図ることを目的とした試験の問題設計のために、「国語総合」、「数学Ⅰ」の試行問題を教育委員会が作成し、複数の協力校で実施した。平成 29 年度は、試験問題を各学校に提供し、各学校の判断で活用している。結果や活用状況等の追跡調査は実施していない。
- ・現時点では実施していないが、今後については検討中。
- ・現時点では実施していないが、今後については本診断の具体の状況を踏まえて判断したい。
- ・各学校で民間の作成する学習支援ツールを使用して、基礎力診断や学習意欲の喚起を行っている。その結果を教育委員会として掌握してはいるが、高校入学時の入学者選抜の結果や卒業後の進学実績等で学力の大枠を把握している。
- ・各学校での民間試験等の実施状況を報告させている。
- ・学校独自で民間の診断テストを利用している。生徒個人成績等の詳細は把握していないが、学校全体としての傾向や問題点は学校と共有をしている。

【補足コメント】**<実施している>**

- ・平成 29 年度は実施したが、平成 30 年度は休止する予定である。
- ・基礎診断について、中身が把握できれば活用について検討するかどうか考えたい。
- ・市教委から県教委に問題の作成、採点結果の集約を業務委託して実施している。

<現時点で実施しておらず、今後も実施する予定はない>

- ・以前は教育委員会が学力調査を実施していたが、平成 28 年度は、各学校が実施計画を立て、試験問題を作成して実施することとした。

- ・校長協会が把握した模試等の結果について、情報提供を受けた。
- ・教育委員会として、Q5の質問に対する取組は行っていないが、各学校が高校生の学力を把握するための取組をどのように行っているかについては、把握している。
- ・現時点においては、実施する予定はない。今後については未定。
- ・各学校が生徒の実情に応じて実施している。

Q6：Q5で「実施している」を選択した場合、取組内容について御記入ください。

「別紙1」参照

Q7：Q5で「実施している」を選択した場合、貴委員会における高校生の学力を把握するための取組の今後の方向性について該当するものを選択してください。

- ・H28年度に実施した取組で活用した試験等を基礎診断に置き換える方向で検討している 3団体
- ・H28年度に実施した取組で活用した試験等を基礎診断に置き換える方向で検討しているが、当面の間はH28年度に実施した取組と教育委員会における基礎診断を活用する取組の両方を実施する方向で検討している 1団体
- ・H28年度に実施した取組を継続・発展させる予定であるが、教育委員会において基礎診断を活用することは検討していない 2団体
- ・H28年度に実施した取組を廃止する方向で検討しており、教育委員会において基礎診断を活用することも検討していない 1団体
- ・今後検討予定 8団体

【「今後検討予定」と回答した団体からの補足コメント】

- ・授業改善のツールという類似性もあるので、今後、各学校における導入検討の状況を勘案して、整理を検討したい。全ての学校が基礎診断を導入するわけではないので、独自調査も当面継続すると考える。
- ・認定ツールが具体的にないと比較自体ができないため。
- ・詳細については検討中である。

Q8：民間の試験等の活用状況について、該当するものを選択してください。

- ・各学校の判断により実施 60団体
- ・教育委員会の策定した一定の方針に基づき実施 6団体

【「教育委員会の策定した一定の方針に基づき実施」の内容】

- ・全ての公立高等学校（分校含む）の全日制及び多部制昼間部に対し、民間が提供する国語・数学・英語（「読む」「聞く」の2技能）の試験を実施。
- ・一部の学校に対し基礎学力を測定する民間の模試を実施。
- ・一部の学校に対し英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の実施。
- ・全校に対し英語の「読む」「聞く」の2技能を測定する民間の資格・検定試験を実施。
- ・英語力の達成状況を把握し、英語学習への意欲の向上を図る一助として、英語の民間の資格・検定試験の受検料を補助。

【各学校の判断により実施」と回答した団体からの補足コメント】

- ・英語の民間の資格・検定試験等について、希望者に指導を行い、受検をすすめている学校がある。
- ・各校で判断し実施しているが、多くの学校が同一業者の同じ実力テストを実施している。

Q9：民間の試験等について、結果の把握の有無について御回答ください。民間の試験等の結果を把握している場合は、①把握している内容（試験等の名称、受検人数、学年・学級単位での平均点等）、②把握方法（年度末に各学校より報告等）、③貴委員会における活用方法（基礎学力定着に向けた基本方針等の企画・立案、教職員定数の配分や補習指導員の配置、基礎学力向上に取り組む重点校の指定など）について、具体的に御記入ください。（文部科学省が各都道府県・指定都市教育委員会を通して実施している「英語教育実施状況調査（高等学校）」は除く。）

- ・把握している 15 団体
→「①把握している内容、②把握方法、③貴委員会における活用方法」については「別紙2」参照
- ・把握していない 51 団体

Q10：民間の試験等の受検に係る支援（受検料補助、貸与型奨学金など）を行っている場合、その内容や支援対象者の選定方法について具体的に御記入ください。

【支援の内容】 ※幅広い回答が見られたため、民間の試験等の受検に特化した支援の記述を抜粋

- ・全校の2年生全員を対象に英語の民間の資格・検定試験の受検料全額を補助。
- ・一部の高校の2年生全員を対象に英語の民間の資格・検定試験の受検料全額を補助。
- ・一部の高校の1学年を対象に英語の民間の資格・検定試験の受検料を支援。
- ・義務教育段階の基礎学力の定着が十分でない生徒を対象とした事業において、民間の試験の受検料を支援。
- ・教育委員会が実施する学力調査において民間支援の受検料は県が負担している。

Q11：「高校生のための学びの基礎診断」について、御意見や疑問点等ございましたら具体的に御記入ください。

【御意見】

<制度全般>

- ・実施に関して、「教育課程に位置付ける」ということは好ましいと考える。現在、普通校を中心に高1・高2で行われている模擬試験は定着度診断の要素が強いので、レベルを何段階か設定して、現在の模擬試験が基礎診断に移行するのであれば、費用負担もこれまでとあまり変わらないので、採用校が多くなると考えられる。民間業者のアセスメントツールが教育課程に位置付けられて、平日に実施できるようになると、週休日の業務が減り、教員にとって（生徒にとっても）、多忙化解消、時間創出の可能性が高まると期待できる。
- ・次期学習指導要領が実施される平成34年度（平成36年度完全実施）までを準備期間とし、教育委員会の関わり方や実施方法を検討してもよいと考える。
- ・必ずしも認定ツールを使用しなくてもよい現状に加え、活用しなくてもペナルティがない状況では、生徒や保護者に対して、実施する必要性の説明が難しい。

- ・教育委員会として事業の PDCA を回すツールとしても機能させるために、各校が異なる測定ツールを採用した場合でも難易度を比較・対照できるなどの、一定程度の共通性を確保してほしい。
- ・自校の結果だけなら、「基礎診断」に頼らなくても、定期テストや実力テスト等を含めた各種テストや授業の中で把握できるのではないか。「基礎診断」を活用することのメリットを具体的に説明してほしい。

<受検料関連>

- ・費用負担は保護者になるため、各学校は、保護者に対し測定ツールを活用する理由を説明をする必要があるが、保護者全員の了解を得るのは難しいかもしれない。また、様々な家庭状況があり、新たな金銭的負担をかけることにも問題があると思われる。特に4技能の測定ニーズがあるため利用度が高いと予想される英語の測定ツールに関しては、受検料が高額になることも危惧され、国レベルでの何らかの方策が講じられることを望む。
- ・設定金額については企業努力との説明があったが、審査要件として上限を示してもいいのではないか。
- ・「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るために、高校生及びその保護者が費用を負担する制度となることに疑問を感じる。県として方針を出しにくい。
- ・受検費用が自己負担となっており、教育委員会としてどこまで踏み込んだ関与ができるかについての判断が難しい。
- ・受検料が無料となるよう、全額を国が費用負担すべき。
- ・検定料については、「なるだけ廉価に」とあるが、複数回受検したり、英語や簿記などの他の資格検定もあつたりするので、経済的な負担が大きくなることが考えられる。本県では検定料の補助は厳しい状況である。国による検定料の一律の支援をお願いしたい。
- ・記述式問題、英語4技能等、様々な認定要件を満たさなければならないコストを考えると、本当に低廉な受検料になるのか危惧する。
- ・3科目、年3回実施した場合、資料のとおり1科目2,000円と想定すると、最低でも1人当たり18,000円となり、高額な負担となる。
- ・C B Tで実施する際、タブレット等の貸出があっても有料もしくは料金に反映されると、生徒の負担が大きくなることが懸念される。
- ・経済的に苦しい家庭に、新たに金銭的な負担を求めることについては、難しい側面がある。
- ・民間の測定ツールを活用した場合の個人の費用負担が懸念される。
- ・県の予算も厳しい状況が続いており、措置を講ずることには困難を伴うことを十分に配慮いただきたい。
- ・本県においては、各学校の判断で民間の測定ツール（学力+学習習慣）を受検している。「学びの基礎診断」活用にあたっては、現行の民間測定ツールと同様、あるいは、それ以上の利便性と低廉な受検料が望まれる。
- ・複数の業者から選択して実施することになる場合、同じ教科の実施は、同じ受検料にしていきたい。
- ・業者が測定ツールを作成すると利益を追求することになるので、それなりの価格になると考えられる。国が主導して廉価な測定ツールを作成すべきではないか。

<情報提供関連>

- ・都道府県や学校が基礎診断の活用について判断するのに必要な情報を、説明会や通知等により積極的に情報発信していただきたい。
- ・公表された『「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準・手続き等について（原案）」は、あくまで民間事業者向けに記載されている。実施方針や原案をもとに、都道府県教育委員会及び高校が行うこと等をまとめ、実施要項等を通知の形で提示をお願いしたい。
- ・各都道府県等の教育委員会が管内の高等学校に基礎診断についての指針を示す必要があるとのことだが、予算検討に間に合うように他県の状況等を遅くとも平成30年8月中には把握したい。
- ・認定ツール一覧を平成30年10月に各学校が閲覧できる現在のスケジュールでは、各教育機関及び各学

校の次年度予算編成計画に大きく支障をきたす（次年度の予算編成に間に合わない）。認定ツールの提示は少なくとも現スケジュールよりも2ヶ月早めることが不可欠である。また、申請状況の情報提供もなるべく早く行ってほしい。

- ・設置者として、基礎診断の実施にあたっての方針を策定するためには、測定ツールに関する具体的な情報が必要である。平成31年度から実施するためには、平成30年9月には予算に関する審議等が始まることから、遅くとも平成30年8月中には最終的に認定された測定ツールの具体的な情報が欲しい。
- ・公費による支援を検討する場合、平成31年度から実施するには県予算計上のため平成30年9月には料金等具体的な実施要項が必要となる（10～11月では遅い。）。
- ・できるだけ早期に、設置者及び各学校が認定ツールの検討・選択ができるようにしてほしい。
- ・正確かつ迅速に、詳細な情報を提供していただきたい。
- ・認定に向けて申請をした民間事業者の測定ツール名やその内容について、申請を受け付けた段階で公表してほしい。
- ・業者の申請締め切り（平成30年6月末日）後、できる限り早い段階で申請状況を何らかの形で発表して欲しい。また認定されたら認定ツールについても同様にすみやかに情報提供をお願いしたい。
- ・各校での測定ツール選びから、データの活用、実施にあたっての費用負担、調査書の活用など、より具体的な情報提供をお願いしたい。
- ・平成31年度に導入する学校のために、十分な検討材料（費用、基礎診断の商品概要等）の情報と、十分な検討期間が用意されることを望む。また、本県のように独自調査を実施する設置者にとっても、併用で進めるか、選択実施とするか等の可能性を判断する材料が必要である。30年度の段階で適宜情報が提供されることを望む。
- ・情報提供の日時等を早めに提示願いたい。
- ・特に初めは、認定ツールの定期的な周知をお願いしたい。また、結果の情報提供に関しては、教育委員会にもお願いしたい。定期的（学期ごとなど）に、学校ごとに（平均など）、かつ個人の受検したものを取りまとめていただきたい。さらに、分析も入れていただくとともに、分析ツールもいただき、こちらでも意識調査等とのクロス分析ができればありがたい。
- ・各社で作成された基礎診断の特徴について、学校が選びやすいよう紹介をしてほしい。（各社がそれぞれ学校に宣伝に来ると、学校はそのつど対応しなくてはならない。また、各社のHP上のサイトをそれぞれ見るのも煩雑である。例えば、文科省のHP上に専用のサイトを開設して、それぞれの特徴が端的に示されていると選びやすい。）
- ・活用や具体的事例について共有できる場面（説明会やwebサイト等）を設定していただけるとありがたい。
- ・高校生の学力を把握するための取組や基礎診断の活用方法に関する先進的な事例等について情報提供を願いたい。
- ・基礎診断の問題例や診断の活用の仕方がよく分からないので、具体的な中身について情報提供して欲しい。少し動向を見守りながら、今後活用の有無を含めて検討したい。
- ・このアンケートの集約結果についても教えていただきたい。
- ・各都道府県の疑問点について、回答をまとめた資料をいただきたい。
- ・他の都道府県からの質問内容及びその回答を、定期的に提供していただけるとありがたい。

<その他>

- ・英語のスピーキングテストを入れてくださったのは大変ありがたい。それも含め、思考力・判断力・表現力を問う問題を認定基準に入れていただけるのは、これまでの教育改革を前進させる上で画期的なことである。この学びの基礎診断をきっかけに、本委員会も学校の指導に関しての調査を進める方向である。それを通して、学校の教育の質的向上、及び生徒の学びの質の保障に役立てるとともに、学校の定期考査や普段の指導の改革を進めていく。

- ・「基礎診断」の問題についてネット上にアップしたり、他の人に教えないように生徒に指導するが、現実的にはどうしても限界がある。国や教育委員会が主導するものとして実施する以上は、公平性が担保されないのはやはり問題があるのではないかと。公平性を担保するような仕組みを作って欲しい。
- ・認定された測定ツールの実施方法について、実施日が統一されない場合問題の漏洩が生じる可能性がある、正しく学力の定着度を測定することができない恐れがあるのではないかと。
- ・基礎診断の趣旨は、大変重要と考え、その結果が将来の進路選考の手段のひとつにするとすれば、実施日の設定、欠席や出校停止の生徒への対応、問題の機密性などを検討していく必要がある。
- ・大学入試や就職等への活用について、早めの決定をお願いしたい。
- ・「基礎学力」についての統一基準の明示、生徒・保護者の負担軽減、時数の確保への配慮、費用対効果の高さとともに、使い勝手の良いものとしてほしい。
- ・これは時期尚早ではないかと考える。次期学習指導要領が実施される平成34年度（平成36年度完全実施）までを準備期間とし、関わり方や実施方法を検討してもよいと考える。
- ・認定を受ける民間事業者や認定ツールの種類・位置づけ、受検料、その他について、具体的な情報が不足している。複数の測定ツールを活用する場合も示されているが、事業者ごとのレベル比較をはじめ、具体的なイメージができていない。民間事業者からは（様式2）の申告がなされるとあるが、例えば「Ⅱ結果提供に関すること」など、一つ一つの事項について、具体的なフォーマットを提示していただける機会などがあると有難い。
- ・C B Tを想定していると聞くと、本県の公立高校のP C環境は多くが1校40台のため、1時限に1学級しか実施できない。これを3教科、1・2年生全学級で実施となると、相当の期間が必要となる。
- ・モデル校を想定して、受験費用を補助し、活用方法やカリキュラム・マネジメントの実践・検証を行ってほしい。
- ・各校の授業改善の参考となる資料を返却していただきたい。
- ・学力向上の施策立案のためにも、各学校が実施した結果や分析を教育委員会に情報提供していただきたい。
- ・国が基礎診断にあたるものを作成すべきではないかと。
- ・今後、基礎診断活用に関する文部科学省からの長期的なビジョン等を示していただきたい。・事業者が作成する基礎診断測定ツールや、事業者が異なる場合の評価の共通性、受検料等の具体が示されていないため、設置者としての関わり方について検討しにくい状況にある。

【疑問点】

<制度全般>

- ・「学びの基礎診断」を活用しない場合に、その代わりとなる、P D C Aサイクルを循環させるための取組について、教育委員会として説明責任を果たせるようにすべきである、との説明があった。何か具体的な方策等を、都道府県で検討する必要があるのか。
- ・測定ツールの活用は任意であるが、今後、活用しなかった場合、学校にとって不都合なことが生じる可能性はあるのか。
- ・この基礎診断の使用は義務ではなく、各学校がこれまでP D C Aのチェックに用いてきたものを使用することも可と聞いているが、教科数や診断方法も学校で決めてよいのか。
- ・先日の説明会では、基礎診断に関して教育委員会としての方針作りが大切であるとの説明を受けたが、文部科学省から具体的な方針作りの方法やそのポイントなどが記載された文書は出るのか。
- ・小中学生で実施している全国学力テストとの関連性についてはどのように考えているのか。
- ・「学びの基礎診断」の「学びの基礎」とは何か。何を測るものなのか。（各教科の知識なのか、知識を得るための方法や課題解決に必要なスキル、「各教科の見方・考え方」を測るものなのか、等）。
- ・いわゆる「主体的、対話的で深い学び」に関連するものなのか。

- ・実施教科目はどのようになるのか。
- ・出題はどのような形式になるのか。(模試のようなものなのか、または思考力・判断力・表現力等を図るといった出題になるのか)
- ・実施時期は統一した時期が決められるのか。
- ・国は一斉実施を考えていないということであるが、測定ツールを作成する業者が「基礎診断」の実施日時を指定することはないのか。
- ・平成 29 年 12 月 8 日の説明会以降に検討された今後のスケジュールの変更があれば教えていただきたい。

<受検料関連>

- ・文部科学省で検討している受検料負担についての具体案はいつ頃示されるのか教えていただきたい。
- ・受検料の補助について今後の見通しはあるのか。
- ・進路指導等に活用できる判定基準を示した試験も認定されるのか。
- ・生徒は、大学入試において 3 年生の時に英語の民間試験を受検するが、その準備のために 1、2 年生の時から英語の民間試験を受検することが予想される。従来からの民間の模試に加えて、英語の民間試験、さらに基礎診断を受検することになると、生徒の経費の負担は非常に高額になるが、この経費の負担についてどのように考えるのか。
- ・生徒の個人負担がどれくらいになる予定であるかについて、教えていただきたい。
- ・検定料を廉価にとっているが、具体的にはいくらぐらいを目安に考えているのか。

<情報提供関連>

- ・各教育委員会の活用の状況や活用方法についての情報を公開するのか。
- ・「基礎診断」の結果について、どこまでのレベルのデータが、どのような形で教育委員会に提供されるのか。
- ・測定ツールを申請している業者についてだけでも早く分からないのか。10 月まで分からないのか。
- ・測定ツールの認定についてその審査の過程や認定理由は公開されるのか。

<副次的な利用関連>

- ・「学びの基礎診断」の利活用については、公平性が担保されていないので、今後も就職試験、進学試験等に使用しないと捉えていいか。
- ・あくまで各校の基礎学力定着のための PDCA サイクル構築等で活用するためのものと捉えている。かつて、就職や進学を含めた進路指導への活用も目的とされたようであるが、今後そのような目的で使用されるものではないと理解していいか。
- ・大学入学試験との関連性について教えていただきたい。
- ・将来的に、調査書等に、当該診断結果を記載するようになるのか。

<その他>

- ・活用モデル例のように、各学年で 3~4 回実施した場合、授業時数の確保や費用負担の問題が生じる可能性があるのではないか。
- ・実施日が測定ツールの実施主体により統一された場合に、土日に試験が行われた場合、試験の監督は誰が行うのか。もし土日に教員が行う場合には勤務や手当の扱い等の問題が生じる可能性があるのではないか。
- ・平成 30 年度に測定ツールが認定され、30 年度内に認定された測定ツールを活用して基礎診断を受けることが可能かどうか。
- ・会議の中で、「進学校がここに焦点をあてるのは現実的ではない」という発言があったが、国としては、特に、どの学力レベルの学校に、この制度の焦点をあてたいと考えているのか。
- ・職業系専門学科における専門教科についても学力保証が必要であるが、これについては専門校長会が実施する検定を利用するというのでいいか。

- ・各学校の実情に応じた測定をするために、最初はどれくらいの種類のツールが作成される予定であるか、教えていただきたい。
- ・測定ツールを選択する場合、業者にオプションを要求してもよいか。例えば、診断結果のフィードバックについて学校への訪問や、診断結果に対する生徒・教職員・保護者からの質問への個別対応等。
- ・基礎診断の活用モデル例に、「目的・状況・ニーズ等に応じて、ふさわしい測定ツールを選択・活用」とあるが、どのような選択肢が用意されるのか。また、民間業者のものを活用する場合、選択できるような違いがみられるのか。(A社は基礎的・基本的、B社は課題解決型、C社は思考力・判断力・表現力等をみる、等)

Q12: 貴委員会において、「高校生のための学びの基礎診断」に関する今後の情報提供の方法についての御希望や御提案がありましたら具体的に御記入ください。

- ・教育委員会内で使う資料を作成するために、文科省の説明会等で使用した資料のデータを提供して欲しい。
- ・教育委員会説明会は進捗状況が分かり易い。また、情報交換も行えることから、今後も説明会を開催してもらいたい。
- ・12月8日のような教育委員会向けの説明会を節目に実施して欲しい。
- ・これまでのように、直接説明の機会がありやり取りができる場があるとありがたい。
- ・現時点で予定されている「高校生のための学びの基礎診断」検討ワーキング・グループや基礎診断に係る教育委員会説明会のスケジュールを知りたい。
- ・ワーキング・グループや教育委員会説明会の内容について、事前に具体的な内容がわかれば参加の有無について判断しやすい。(予算の都合で全てに参加できないため。)
- ・今までと同様に、各種資料(検討ワーキング・グループ等)をWebページに掲載していただき、メール等でお知らせいただきたい。
- ・資料は電子媒体での送付を希望する。
- ・遠隔地における情報格差が生じないように、会議の公表資料について担当者宛ての送信等をお願いしたい。

「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会アンケート調査の結果について(Q6-①)

Q6: Q5で「実施している」を選択した場合、取組内容について、具体的に御記入ください。

教育委員会	趣旨・目的	対象者	調査規模(悉皆・抽出)	教科・科目、測定技能(英語のみ)	実施時期	解答方法、測定方法
教育委員会①	高等学校第1学年(年次)修了段階における学習内容の定着状況の把握を通して、各学校における指導方法等の工夫・改善に資する。	・公立高校第1学年(全日制、定時制) ・中等教育学校第4年次	悉皆 ※対象学年(年次)の生徒全員を原則とするが、各学校が自校の学力の実態を把握できるクラス(2クラス以上の学校においては、2クラス以上)の生徒数とする。	国語、数学、英語、農業、工業、商業、水産 ※英語は、「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	2月中旬から3月末	選択式及び記述式(科目によっては選択式(マークシート方式)のみ)
教育委員会②	各高等学校等において、入学時点及び1年生修了時点での生徒一人ひとりの基礎力の定着状況及び学習や生活の実態を把握し、その結果を基に指導の充実を図る。また、全県的な規模で基礎力の定着状況を把握することにより、明らかになった学習指導上の問題点を教育施策に反映させ、本県の生徒の学力向上に資する。	・公立高校第1学年、第2学年(全日制) ・特別支援学校高等部第1学年、第2学年	悉皆:公立高校(全日制のみ) 希望制:公立特別支援学校高等部	1学年:国語・数学・英語(中学校段階の内容) 2学年:国語・数学・英語(高校1学年の内容) ※英語は、「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	4月中旬	選択式及び記述式
教育委員会③	生徒の学力状況を把握し、各学校における学習指導及び進路指導の改善に役立てる。	・公立高校第2学年	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」の2技能	7月上旬	選択式(マークシート方式)
教育委員会④	高校段階での学習理解に関する現状、学習意欲、進路志望等を把握し、その結果を分析することにより、各校における学習指導の改善・充実に資するとともに、授業改善の方向性を定め、高校教育の質の保証を図る。	・公立高校第1学年、第2学年 ・私立高校第1学年、第2学年 ※第1学年は学習状況調査のみ、第2学年は学習状況調査、学力調査	悉皆:公立高校 希望制:私立高校	国語、数学、英語 ※英語は、「読む」・「書く」の2技能	10月	選択式(マークシート方式)
教育委員会⑤	外国語指導助手の活用の効果検証や4技能育成の先進的な事例研究と他校への普及のために活用するとともに、教育振興基本計画の指標として活用。	・外国語科設置校 第3学年	悉皆	英語 ※「聞く」・「読む」の2技能	各校で設定	選択式(マークシート方式)
教育委員会⑥	高等学校学習指導要領の各教科・科目の目標、内容に照らした生徒の学習状況及び生徒の学習に対する意識についての調査を行い、継続的に把握・分析することにより、各学校における授業及び教育活動全般の一層の改善と充実に資する。	・公立高校第2学年(全日制、定時制) ・中等教育学校5年次	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	12月～1月	選択式(マークシート方式)及び記述式
教育委員会⑦	高校生の基礎学力の習得状況と学習及びキャリア形成に係る意識等を調査し、指導改善のための資料とする。(経年比較のため、問題については毎年同問題を使用。)	・公立高校第1学年、第2学年	抽出(各学年1クラス)	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」の2技能	11月～1月	選択式及び記述式
教育委員会⑧	生徒の学力実態を把握し、学習意欲の喚起を図る。また、教科指導における成果と課題を把握し、教科指導のさらなる充実と改善を図るとともに、一人一人の希望進路の実現に役立てる。	・公立高校第1学年・第2学年(全日制、定時制) ・公立特別支援学校高等部第1学年・第2学年	悉皆	・第1学年・第2学年ともに国語・数学・英語の3教科 ※英語は、「読む」・「書く」の2技能	1年生:4月及び1月 2年生:6月及び1月	英語は選択式及び記述式 国語・数学は1年4月・2年1月は選択式のみ(マークシート方式)、1年1月・2年6月は選択式及び記述式
教育委員会⑨	教育委員会が学力育成を目的とした施策を立案するにあたって、高等学校生徒の学力と学習状況を把握し、結果分析を行う。各高等学校は学力テストと学習状況調査の結果に基づき、学力育成の取組を検証し、指導を改善するためのPDCAサイクルを実行する。	・公立高校第1学年・第2学年	悉皆	国語、数学、英語(複数の種類の試験から各学校が選択する形式) ※英語は、「聞く」・「読む」の2技能又は「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	4～6月	「選択式のみ(マークシート方式)」又は「選択式及び記述式」
教育委員会⑩	学習指導要領における教科・科目の目標の達成状況を把握し、今後の各学校における指導の工夫・改善に役立てる。	・公立高校第1学年・第2学年 ・特別支援学校高等部第1学年・第2学年	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	11月中旬	選択式及び記述式
教育委員会⑪	生徒の英語力を検証・分析し、指導改善を行う。	・公立高校第1学年・第2学年(全日制)	悉皆	英語 ※「聞く」・「読む」の2技能	11月上旬	選択式(マークシート方式)
教育委員会⑫	各高等学校において学力定着を把握するための調査を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の構築及び各取組を検証・改善・共有するしくみを確立することにより、生徒の学力向上を図る。	・公立高校第1学年～第3学年(全日制、多歩制昼間部)	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」の2技能	高校1、2年(4月、9月) 高校3年(4月)	選択式(マークシート方式)
教育委員会⑬	専門・総合学科高校における学力向上を目的として、全体で指導法の研究に取り組む必要がある。そのため、学習目標を明確にした上で、基礎学力や学習習慣の状況を把握し、生徒の学習意欲の喚起及び教員の指導の改善を図る。	公立高校の専門学科・総合学科の第2学年 ※学校が希望すれば第1学年も受検可。	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「読む」の1技能	1月～3月	選択式(解答用紙に記号又は番号を解答)
教育委員会⑭	1自作試験 ※3年に1回実施 高校1年生で学習した国語・数学・英語の3教科の基礎的・基本的事項の達成状況を把握する。また、結果を分析して各学校へ提供し、生徒の学習の反省及び教師の学習指導法の工夫・改善に役立てる。 2民間試験 英語能力の指標について検証し、指導方法改善に活かすとともに、高校生の英語力向上に資する。	1自作試験(国・数・英) ・公立高校第2学年(全日制、定時制) 2民間試験(英) ・公立高校第2学年(全日制)	悉皆	1自作試験:国語、数学、英語 ※英語は、「読む」の1技能 2民間試験:英語 ※英語は、「聞く」・「読む」の2技能	1自作試験:4月中旬 2民間試験:5月下旬～6月上旬	選択式(マークシート方式)
教育委員会⑮	学習指導要領に示された指導内容の定着状況、生徒の学習状況、心の有り様及びキャリア教育に関する意識等を調査分析するとともに、各学校における学習指導及び進路指導の改善並びに本市の教育行政に役立てる。	・公立高校第1学年・第2学年 ・中等教育学校第4年次・第5年次 ※第1学年は学習状況調査のみ、第2学年は学習状況調査、基礎学力調査	悉皆	国語、数学、英語 ※英語は、「聞く」・「読む」・「書く」の3技能	7月上旬	選択式(マークシート方式)

「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会アンケート調査の結果について(Q6-②)

Q6: Q5で「実施している」を選択した場合、取組内容について、具体的に御記入ください。

教育委員会	教育委員会における結果の分析方法	学校への結果の返却内容	学校における活用方法	作問責任者	主に問題を作成する者	生徒の費用負担
教育委員会①	領域別及び観点別に正答率及び中間点得点者率、無回答率の状況を終年比較している。	領域別及び観点別の正答率及び中間点得点者率、無回答率の全体状況と各学校の状況を返却している。	過去の全体・各校の状況と比較・分析し、課題のある領域等を把握して、指導方法の改善に努めている。	指導主事	教員等	なし
教育委員会②	・各学校ごとに採点、設問ごとの正誤入力 ・教委の指導主事による設問ごとの正答率、無答率等のデータ集計 ・教委の担当教科指導主事による教科分析 ・報告書作成の上、各学校にフィードバック、HP等での結果公表	・教科ごとの設問別正誤分析、分析コメント。併せて実施している意識調査とのクロス分析資料。 ・1年生を対象とした調査については、出身中学校別に再集計し、分析資料を出身中学校に提供。	共通：出題内容を変更しない問題もあり、正答率の推移等から定評観測を行う。意識調査とのクロス集計資料を参考にして、関連項目に関する指導に活用する。 1年生調査：各高校の入学時点の基礎学力の定着状況を把握し、1年時の指導に役立てる。(出身中学校に提供することで、中学3年時の指導改善のための参考とする。) 2年生調査：1年生調査からの変化等を観測し、1年時の指導の評価材料とし、その後の指導改善に活かす。	教育委員会、教育センターの担当教科指導主事等	教育委員会、教育センターの担当教科指導主事等	なし
教育委員会③	各校からのデータを集計し、小問ごとの正答率、誤答率、無答率を算出し、その結果をもとに、小問ごとに分析し、課題を考察するとともに、改善の方向性を示し、報告書としてまとめる。	・各校に小問ごとの正答率を算出し、県平均と併せて返却する。 ・県全体の、教科及び小問ごとの正答率・誤答率・無答率、各設問の分析結果、課題の考察、改善の方向性を報告書としてまとめ、送付する。	各校は委託契約を結んでいる分析システムで学力状況調査と学習状況調査をクロス集計を利用して分析し、自校の状況や課題を把握し、学習指導の改善に結びつける。	教育委員会	指導主事	なし
教育委員会④	学校別の集計結果を含む全県集計表を基に、各教科・科目の大問別及び小問別正答率、学力調査と学習状況調査のクロス分析等を行う。	個人成績表(生徒用)、校内成績一覧表、クラス別成績(偏差値)度数分布表、科コース等別成績(偏差値)度数分布表。	学力調査から基本的な知識及びそれを活用する力、学習状況調査から進路希望、授業理解度、家庭学習等の現状を把握し、学習指導の改善・充実と授業改善に生かす。	教育委員会	教育委員会	なし
教育委員会⑤	各校からの分析結果を比較するなどして分析している。	「聞く」「読む」の2技能のスコア	各校で指導改善等に活用	民間事業者	民間事業者	なし
教育委員会⑥	全校のデータを集約するとともに、各学校からの報告により結果の分析や活用の状況を把握し、県全体及び各学校の授業改善の進捗状況を把握している。	生徒個人の結果、学校ごとのローデータ、調査問題間及び調査問題と質問項目(教科や学習全般に関するアンケート)とのクロス集計結果	返却された結果から、課題を把握し、次年度の授業改善に役立てる。	民間事業者	民間事業者	なし
教育委員会⑦	全日制・定時制及び学年・教科別で正答率を設問ごとに算出し、過去3年分と比較して分析している。	学力実態・意識調査報告書を送付。	各教科ごとに報告書の記載内容をふまえ、指導の改善に活用。	教育委員会	指導主事及び学校の教員	なし
教育委員会⑧	・各学校別統計 1 成績偏差値度数分布 2 度数分布(過年度比較) 3 大問別正答率 4 小問別正誤率分析(マークシート方式のみ)	1 個人成績 (1)成績欄:教科別及び分析パターン(3教科・2教科)別の得点・平均点・偏差値・順位(全校・校内) (2)設問欄:教科別設問の出題分野内容・得点・配点・得点率(全校・校内・個人) (3)推移欄:教科別及び3教科合計の偏差値による推移グラフ(過去の全テスト) 2 各学校別統計資料 (1)校内成績一覧表 (2)クラス別成績度数分布表 (3)成績偏差値度数分布表 (4)成績データ一覧表 (5)度数分布表(クラス一覧) (6)度数分布表(過年度比較) (7)大問別正答率 (8)小問別正誤率分析表(マークシート方式のみ)	・成績分析 1 個人成績分析 (1)3教科総合成績及び教科別成績分析 (2)教科設問別成績分析 (3)成績推移 2 学校別成績分析 (1)校内成績過年度比較 (2)クラス別成績分析 (3)校内過回成績推移 ・教科指導改善 結果を踏まえ各学校において授業内容・指導法の改善を図っている。	教育委員会	教育委員会	なし
教育委員会⑨	各高校から提出された結果等をもとに、試験を作成している民間事業者とも連携しながら分析している。	民間事業者より各校へ返却。	教育委員会作成の様式を利用して学力及び学習状況の調査結果を分析し、自校の取組を検証するとともに指導の改善につなげる。	民間事業者	民間事業者	あり
教育委員会⑩	各学校で実施した調査の結果は、各学校でデータ入力を行い、教育委員会がデータを回収する。その後の集計業務を業者に委託し、集計データをもとに教育委員会が報告書作成に合わせて分析を行う。	業者に委託した分析結果等をもとに、教育委員会の指導主事と学校の教諭等からなる問題作成委員会において報告書を作成し、そのデジタルの共有の形で各学校へ配付する。	教育委員会から配付された報告書等をもとに、各学校において今年度の教科・科目の目標の達成状況を確認し、次年度の指導の工夫・改善に役立てる。	担当教科指導主事	指導主事及び学校の教員等	なし
教育委員会⑪	県全体成績と学校別成績を比較・分析する。	学校全体成績表・個人成績表(総合スコア・リーディング/リスニング別スコア)	生徒の英語力、英語力の伸びを検証・分析しPDCAサイクルで指導の改善を行い、生徒の英語力向上を目指す。	民間事業者	民間事業者	なし
教育委員会⑫	県全体の成績の推移や各学校ごとの成績推移を把握し、学校の取組とともに検証している。	委託業者から学年成績の推移、クラス成績、個人成績等が返却。	生徒の成績、生活面及び学習状況の現状把握や、各学校での授業改善等に活用している。	民間事業者	民間事業者	なし
教育委員会⑬	学校が実施したテスト結果を集約し、全体集計から見える課題等を国教英それぞれで分析するとともに、指導法改善等の方向性について提案した。	各学校は自校のテスト結果は把握している。県教育委員会では、全体集計から見える課題等をまとめ、指導法改善策などを提案した。	生徒の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクル構築のために、自校における分析に加え県教育委員会の分析結果も参考に、当該年度や次年度に向けた指導法改善等につなげるよう促している。	教育委員会	専門・総合学科高校に勤務する国語、数学、英語担当教員。	なし
教育委員会⑭	1 自作試験:担当指導主事、作問委員を中心に分析 2 民間試験:県が設置する小中高大連携委員会において分析	1 自作試験:生徒個票(個人、学校平均、県平均の正答率)、分析結果資料(分析結果説明会を開催) 2 民間試験:生徒個票(CSEスコア、英検レベル)、団体成績表(学校平均、各段階の英検レベル人数等)、分析結果資料(分析結果説明会を開催)	1 自作試験:生徒の学習の振り返り及び教師の学習指導法の工夫・改善に役立てる。 2 民間試験:英語能力の判定、資格・検定試験の受検につなげる。	1 自作試験:担当指導主事 2 民間試験:民間事業者	1 自作試験:学校の教員 2 民間試験:民間事業者	なし
教育委員会⑮	委託先の県教育委員会が、各教科の小問毎の正答率、学習状況の傾向等について、県全体の傾向と、各校の状況について提示する。	県教育委員会が分析した結果(各教科の小問毎の正答率、学習状況の傾向等)について、県全体の傾向・各校の状況を市教育委員会経由で返却する。	・全県の平均的傾向や、過去の正答率を基に、各校が生徒の基礎学力状況について分析する。 ・学習状況等と基礎学力の結果をクロス集計するなどして、各校の基礎学力定着に向けたPDCAサイクルの構築等で活用する。 ・分析結果は市教育委員会に提出する。	県教育委員会	県教育委員会	なし

「高校生のための学びの基礎診断」に係る教育委員会アンケート調査の結果について
 (Q9で民間の試験等の結果を「把握している」と回答した教育委員会における「①把握している内容、②把握方法、③貴委員会における活用方法」)

Q9:民間の試験等について、結果の把握の有無について御回答ください。民間の試験等の結果を把握している場合は、①把握している内容(試験等の名称、受験人数、学年・学級単位での平均点等)、②把握方法(年度末に各学校より報告等)、③貴委員会における活用方法(基礎学力定着に向けた基本方針等の企画・立案、教職員定数の配分や補習指導員の配置、基礎学力向上に取り組む重点校の指定など)について、具体的に御記入ください。

教育委員会	①把握している内容	②把握方法	③貴委員会における活用方法
教育委員会(1)	試験の名称、受験人数、受験級、可否、平均点、領域別得点	民間事業者からの資料(成績分析)提供	全国平均との比較による県の英語力の把握、経年比較による生徒の英語力の伸長の把握
教育委員会(2)	外国語科設置校第3学年が受検している英語の資格・検定試験の名称、受験人数、受験校数、平均点	学校から結果及び分析の報告	外国語指導助手の活用の効果検証や4技能育成の先進的な事例研究と他校への普及のために活用するとともに、教育振興基本計画の指標として活用
教育委員会(3)	一部の学校が受検している4技能を測定する外部資格・検定試験の名称、受験人数、実施学年、平均点、合格者数等	学校から報告	英語教育の改善
教育委員会(4)	高校3年生の英語の資格・検定試験について、特定の基準に到達した人数	英語の資格・検定試験について、特定の基準に到達した人数を学校から報告	資格・検定試験の受験支援事業の予算計上のための資料として活用
教育委員会(5)	一部の学校が受検している試験の名称、国語・数学・英語の各度数分布	毎年5月下旬に学校から報告	経年比較を行い、その結果について中学校長・高等学校長それぞれの代表者が出席する会議において報告し、議論
教育委員会(6)	教育委員会が指定している特定の高校が受検している試験の名称、国英にかかわる学年ごとの平均点や各分野ごとの得点状況など	教育委員会が指定している特定の学校に示された結果を、学校から教育委員会に報告	教育委員会が指定している特定の高校の活動を評価する審議会の資料として活用
教育委員会(7)	試験の名称、国語・数学・英語の各度数分布、設問別の正答率	学校から報告	学校単位で取り組んでいる民間が実施する学力調査等の結果を集計・分析し、高校生の学力を向上する各校の取組を推進
教育委員会(8)	教育委員会が実施する学力調査において活用している民間試験等の名称、受験人数、学年、学級単位での平均点、過年度比較、過回推移等	民間事業者から結果提供、学校から報告(5月末、10月中旬)	各学校の生徒の成績、生活面及び学習状況の現状把握や、各学校での授業改善等に活用
教育委員会(9)	名称、受験人数、学年・学級単位の平均点	年5回学校から報告	習熟度クラス等による加配人数の策定のための参考データとして活用
教育委員会(10)	英語の検定・資格試験の合格者数	学校訪問等の際に把握	特になし
教育委員会(11)	試験の名称、受験人数、平均点、分野別正答率(語彙・熟語・文法、読解、リスニング)、学校別正答率(語彙・熟語・文法、読解、リスニング)、レベル別の合格者数の分布、スコア分布	民間事業者から結果提供	現状は状況の把握にとどめている
教育委員会(12)	試験等の名称、受験人数、学年単位での平均点等	校長会の際に報告を受ける。	校長会にて各校長から結果の概略等を聞き、今後の課題や解決策等を共有
教育委員会(13)	試験の名称、受験人数、平均等	学校へのヒアリング等の際に把握	昨年度の進路結果等も確認しながら、各校で進路指導が適切に行えているのかを学校と一緒に確認
教育委員会(14)	試験の名称、学年、受験人数、実施回数、実施科目	校長へのヒアリングの際に把握	特になし
教育委員会(15)	検定・資格試験の合格者のうち、単位認定に関わる生徒の学年と人数	年度末に学校から報告	特になし